

堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付申請書

令和 年 月 日

堺市長様

申請人

所在地 堺市〇〇区〇〇町1丁1番
(ふりがな) かぶしきがいしゃ〇〇
名称 株式会社〇〇
(ふりがな) だいひょうとりしまりやく 〇〇 〇〇
(代表者職氏名) 代表取締役 〇〇 〇〇

代表者生年月日 昭和〇年〇月〇日

代表者住所 堺市〇区〇町2丁2番

令和 〇 年度堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業について、次のとおり補助を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

補助金交付申請額	¥350,000円	収支予算書の堺市補助金充当額合計を記入してください。
申請理由	女子更衣室を新たに整備することで、女性にとって働きやすい職場環境を整備し、女性社員の増加をめざす。	
経理担当者	(担当部署) 〇〇課 (担当者職氏名) 係長 〇〇 〇〇 (電話) 〇〇〇-〇〇〇〇 (FAX) 〇〇〇-〇〇〇〇 (E-mail) 〇〇〇@〇〇〇〇.jp	
添付書類	①役員情報届出書(規則様式第1号の2。法人の場合に限る。) ②事業計画書(要綱様式第2号) ③収支予算書(要綱様式第3号) ④発行後3か月以内の履歴事項全部証明書 ⑤補助事業を実施する事業所における前年度の3月末日時点における⑥納付期限が到来している直近の主の場合は、直近の年度に係るは、課税証明書 ⑦市内で1年以上事業を実施して ⑧工事予定図面の写し(図面不要) ⑨補助事業を実施する箇所の現況 ⑩補助対象経費の見積書の写し ⑪会社案内又はそれに類するもの ⑫その他市長が必要と認める書類	

「⑦市内で1年以上事業を実施していることがわかる書類」とは、下記のことを想定しています。

(法人)

- 履歴事項全部証明書の写し
- 会社概要のパンフレット(内部資料不可)
- 法人設立・設置申告書の控え

(個人)

- 会社概要のパンフレット(内部資料不可)
- 個人事業の開業・廃業等届出書の写し

※次の内容を確認のうえ、チェックしてください。

- 堺市暴力団排除条例に基づき、本件申請の交付決定が暴力団の存在により支障を及ぼすおそれがある場合は、交付決定及び確定を取り消されても異議のないことを誓約します。
- 本申請書の情報や役員情報等は、堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて関係機関に提供することがあります。
- 補助事業実施中及び補助事業終了後も、現地調査、事業実施経過及び採用活動経過に係る書類の提出を求め、調査することがあります。この場合において、調査に協力します。

役員情報届出書

令和 年 月 日

堺市長様

申請人

名称 株式会社〇〇

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

堺市補助金交付規則第4条の規定により、補助金の交付申請を行うに当たり、次のとおり役員情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

《役員情報》	
(ふりがな)	(〇〇 〇〇)
役員等氏名:	取締役 〇〇 〇〇
生年月日:	昭和〇年〇月〇日
住所:	堺市〇区〇町3丁3番
(ふりがな)	(〇〇 〇〇)
役員等氏名:	取締役 〇〇 〇〇
生年月日:	昭和〇年〇月〇日
住所:	堺市〇区〇町3丁3番
(ふりがな)	(〇〇 〇〇)
役員等氏名:	取締役 〇〇 〇〇
生年月日:	昭和〇年〇月〇日
住所:	堺市〇区〇町3丁3番
(ふりがな)	(〇〇 〇〇)
役員等氏名:	監査役 〇〇 〇〇
生年月日:	昭和〇年〇月〇日
住所:	堺市〇区〇町3丁3番
《変更の場合:理由》	

履歴事項全部証明書へ記載のある現在の役員全員を記載してください。
欄が足りない場合は、同様式をもう1つ作成し、ご提出ください。

令和〇年度 事業計画書

1 申請者の概要

名 称	株式会社〇〇	
本 社 所 在 地	堺市〇〇区〇〇町	
補助事業を実施する事業所所在地	堺市〇〇区〇〇町	
創 業 年 月	平成〇年〇月	市内での事業開始年月 平成〇年〇月
みなし大企業に該当するか否か	<input type="checkbox"/> 該当する / <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない ※いずれかにチェックしてください。	
企業全体における常時雇用労働者数	〇 人	
補助事業を実施する事業所における女性の常時雇用労働者の新規雇用計画	前年度の3月31日時点の女性の常時雇用労働者数	
	新規雇用計画	申請年度の4月1日～3月31日 翌年度の4月1日
女性活躍推進のための事業の参加・活用(予定・実施)日等	参加・活用(予定・実施)事業等の名称: ダイバーシ	
担 当 者 職 氏 名	担当部署: 〇〇課 担当者職氏名: 係長 〇〇	
担 当 者 連 絡 先	〒〇〇〇-〇〇〇 堺市〇〇区〇〇 電話: 〇〇 E-mail: 〇〇〇@〇〇〇〇.jp	

みなし大企業は、補助対象者となりません。
 みなし大企業とは、下記のいずれかに該当する中小企業者をいいます。

- ①発行済み株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している者
- ②発行済み株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している者
- ③大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている者

常時雇用労働者数とは、下記のいずれかに該当するものをいいます。(雇用形態は問いません。)

- ①期間の定めがなく雇用されている者
- ②一定の期間を定めて反復して更新され、過去1年以上引き続き雇用されている者又は採用時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる者

ただし、代表者又は取締役の3親等内の親族である者を除きます。

当該期間内で、既に女性の常時雇用労働者を新規雇用されている場合は、その人数を含めて記入してください。
 「前年度の3月31日時点の女性の常時雇用労働者数」の10%に相当する人数の採用を予定している必要があります。

資料「女性活躍推進のための事業一覧」に記載がある事業の内、参加した、もしくは参加予定の事業を記入してください。日程が確定していない場合は、予定月をご記入ください。

2 申請事業の内容

① 事業内容

(工事内容や購入する備品の名称、数量等を具体的に)

女子更衣室の整備に伴う工事及び備品の購入

①倉庫の一部を女子更衣室として独立したスペースに改築する工事

②更衣ロッカー3台の購入

③長椅子1脚の購入

目的、理由のほか、現在の状況等を具体的に記入してください。

② 事業目的・理由

労働者の9割が男性であり、これまで独立した女性用更衣室がなかったため、倉庫の一部を女性用更衣室として利用していた。そこで今回、プライバシー保護の観点から独立した空間の女性用更衣室を整備することで、女性にとって働きやすい職場環境を整備する。

これにより、製造現場に今年度女性を初めて雇用するとともに、既存の事務職の女性労働者にとって働きやすい職場にする。

対象となる労働者数等を具体的に記入してください。

③ 事業実施において見込まれる効果と、その効果が及ぶ見込み人数

女性にとって働きやすい職場環境を整備することで、以下2点の効果が期待できる。

①女性労働者〇名の新たな雇用確保

②現在の女性労働者〇名の定着率向上

さらに、これまで倉庫の一部を女性用更衣室として利用していたため、倉庫に出入りする全ての労働者にとっても気を遣いながら働かなければならない環境であったが、今回の事業実施により、より働きやすい職場になることが見込まれる。

④ 事業実施のスケジュール

8月上旬 工事に係る契約締結

8月中旬～下旬 工事実施

8月下旬 備品購入に係る契約締結、納品、支払い

9月上旬 工事費の支払い

9月上旬 女性用更衣室として利用開始

「工事に係る契約締結日」や、「工事費、備品購入費等の支払い日」等を記載ください。

収支予算書

名称 株式会社〇〇

(収入) (単位 円)

収入の種類	予算額	内容説明 (算出基礎等)
1 自己資金	539,187	
2 堺市補助金	350,000※	
3		
4		
収入合計	889,187	

予算額の 1/2。項目ごとに単数処理をしてください。
(1,000円未満切り捨て)

(支出) (単位 円)

項目	予算額	左のうち 堺市補助金充当額	内容説明 (算出基礎等)
1 工事費	400,000	200,000	木工造作工事、内装仕上げ工事、換気工事、照明器具取り付け工事
2 委託料	100,000	50,000	設計
3 備品購入費	200,322	100,000	更衣ロッカー3台、長椅子1脚
補助対象経費小計	700,322	350,000	
補助対象外経費	123,000		既存施設の取り壊し費用
消費税額等	65,865		(補助対象経費+補助対象外経費) × 10%
補助対象外経費小計	188,865		
支出合計	889,187	350,000※	

税抜き表記

※は、それぞれ一致するものとする。